

日本数学会の収支についての説明

日本数学会では毎年第二回総会で決算報告を行っていますが、もう少し分かりやすい説明をしたいと思います。昨年度の会計を元にしてはいますが、筑波大での年会時の会費収入入金金の遅れなどの例外事情によるものは差し引きました。

日本数学会では、正会員からの会費収入が約 8,350 万円程度、その他にジャーナルなどの定期刊行物の売り上げなどが 1,220 万円程度（ジャーナル約 910 万円、雑誌数学約 280 万円、数学通信約 30 万円）、Advanced Studies in Pure Math. やメモアールなどの売り上げが 1,100 万円程度、賛助金（広告費）290 万円程度、賛助会員の会費が 205 万円程度、ジャーナルに対する科研費補助金が 740 万円程度あり、利子などを含めた収入合計は 1 億 3 千万程度になります。

他方、数学会には常勤の職員が 5 名（ジャーナル・雑誌数学・会員管理・メモアールや数学通信を含む庶務・事務長）と、産休の代替職員を含め 2 名の臨時雇いの職員が働いています。彼らに対する給与は国家公務員に準拠して支払っていますが、社会保険料と退職金の積み立てを含めて全部で 3,125 万円程度になっています。

また、定期刊行物の作成費（印刷費など）は 2,665 万円程度（ジャーナル約 1,680 万円・雑誌数学約 600 万円・数学通信約 385 万円）、不定期刊行物の作成費（印刷費など）は 850 万円程度、郵送費は 1 千万円強、学会の開催費が 700 万円程度、旅費が 300 万円弱、国際交流関係の費用が 300 万円程度、税金（固定資産税と消費税）が 220 万円程度（これに法人税がこれから加わります）、弁護士、公認会計士、税理士の顧問料が 250 万円程度（昨年度は公認会計士に会計制度の見直しを依頼したため多いですが、普通は 150 万円程度）、光熱水の費用は 100 万円程度、備品や消耗品の費用が 400 万円程度、その他リース料など雑多なものを含めて全部で 1 億 1 千万円程度の支出があります。

収入が支出よりやや多いのですが、その主な原因は、現在の職員の年齢層が若いため給与が通常より安くなっていることにあります。しかし、若い職員はこれから産休や育児休暇を取るものと予想され、そのための費用が今後必要となります。また、ジャパニーズ・ジャーナルを数学会が製作することや、国際交流のために掛かる経費も、これからは増えそうです。

昨年度は経費を減らすための努力をし、ジャーナルの製作費を年に 380 万円程度（昨年度は後半からなのでその半分程度）安くし、また郵便代も 250 万円程度（昨年度は 100 万円程度）安くするなどの努力も行いました。これからも会員から戴いた会費を有効に活用するため、理事と事務局の職員は、無駄な支出を抑える努力を着実にやりたいと考えています。どうか皆様のご支持をお願い申し上げます。

なお参考のため、ジャーナル関係の費用を計算しますと、販売などと科研費で約 1,650 万円が入り、作成費が約 1,680 万円（今年はいずれも 200 万円弱減る）ですから、この部分はほぼ均衡しています。数学会としては、ジャーナル担当の秘書の給与（社会保険料を含めて 500 万円強）、編集のための事務経費（約 50 万円）、ジャーナル編集委員会などの旅費（約 50 万円）、会員へ送るための経費（来年度約 130 万円程度）等が持ち出しになっている勘定です。

前理事長 森田康夫記